

令和2年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度池田町歳入歳出決算7会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和3年9月3日

池田町長 岡崎 和夫

# 目 次

●令和2年度決算の概況	
●令和2年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
令和2年度池田町財政状況	2
令和2年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	20
・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金 環境性能割交付金・地方特例交付金	21
・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金	22
・使用料及び手数料	23
・国庫支出金	24
・県支出金	26
・財産収入・寄附金	28
・繰入金・繰越金・諸収入	30
・町 債	33
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	34
・議 会 費	34
・総 務 費	35
・民 生 費	62
・衛 生 費	81
・農 林 水 産 業 費	94
・商 工 費	102
・土 木 費	103
・消 防 費	113
・教 育 費	116
・公 債 費	133
◎ 特 別 会 計	
・国民健康保険特別会計	134
・後期高齢者医療事業特別会計	140
・農業集落排水事業特別会計	141
・公共下水道事業特別会計	149
・温泉施設特別会計	152
・小水力発電事業特別会計	157
◎ 不 用 額 調 書	158

## 令和2年度決算の概況

令和2年度の一般会計決算額は、歳入が123億3,548万1千円（前年度比28億6,330万4千円増、30.2%増）、歳出が118億3,741万7千円（前年度比27億3,281万7千円増、30.0%増）となりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、国の緊急経済対策の家計支援の一環として実施した定額給付金給付事業や感染症対策事業により、例年より決算額が大きく伸びるとともに、デジタル同報無線(防災ラジオ)システム整備事業や小中学校校内通信ネットワーク整備及びパソコン購入事業も決算額増額の要因となりました。

財政運営の目安となる実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源3,370万6千円を差し引いた額)は、4億6,435万8千円で、前年度に比べ1億288万円の増となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、9,736万4千円の黒字(前年度は3,039万9千円の黒字)となりました。なお、決算時の予算現額125億6,872万3千円に対し、歳入の執行率は98.14%、歳出の執行率は94.18%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が29億1,900万1千円で収入全体の23.7%を占め、前年度比671万4千円減、0.2%減となりました。税目別に見ると、町民税は12億6,609万9千円(前年度比732万6千円減、0.58%減)、固定資産税は、14億7,929万1千円(前年度比209万3千円減、0.14%減)、軽自動車税は7,711万3千円(前年度比350万8千円増、4.77%増)となり、軽自動車税以外はすべて減収となりました。

町税を除く主な収入につきまして、地方譲与税が1億1,281万1千円(前年度比257万1千円増、2.3%増)、地方消費税交付金は5億769万8千円(前年度比9,683万8千円増、23.6%増)となりました。また、令和2年度は自動車取得税交付金が廃止され、新たに法人事業税交付金1,246万9千円が交付されました。また、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により地方特例交付金は、2,884万8千円(前年度比6,597万6千円減、69.6%減)、地方交付税は19億1,291万1千円(前年度比1億5千1万円増、8.5%増)となりました。

分担金及び負担金は、令和元年10月より実施された幼児教育・保育の無償化等により7,443万2千円(前年度比4,416万2千円減、37.2%減)となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付交付金が23億8,574万3千円、地方創生臨時交付金が3億6,094万6千円交付されたこと等により36億1,032万3千円(前年度比28億7,373万4千円増、390.1%増)、県支出金は、6億9,271万1千円(前年度比940万2千円増、1.4%増)となりました。寄附金においては、ふるさと支援まちづくり寄附金の微増により、4億2,382万6千円(前年度比1,613万8千円増、4.0%増)となりました。

繰入金は3億8,495万円（前年度比9,505万円減、19.8%減）で、内訳は財政調整基金から2億円、ふるさと支援まちづくり基金から1億8,000万円、森林環境譲与税基金から495万円を繰入したものです。

繰越金は3億6,757万7千円（前年度比1億3,638万9千円減、27.1%減）、諸収入は、コロナ禍における地域経済対策としてまちを明るくする商品券販売事業等により3億5,606万3千円（前年度比2,905万4千円増、8.9%増）となりました。町債は8億68万6千円（前年度比5,237万3千円増、7.0%増）で、その主なものは、消防債（デジタル同報無線システム整備事業債）2億3,410万円、臨時財政対策債3億2,219万3千円を借り入れたものです。

歳出について主な内訳は、総務費は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として全住民に一律1人あたり10万円を給付した特別定額給付金給付事業等により38億1,772万9千円（前年度比23億2,608万9千円増、155.9%増）、民生費も、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施した池田っ子特別支援給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金交付事業等により30億3,612万8千円（前年度比8,050万5千円増、2.7%増）となりました。同じく商工費は、町内の商品需要の喚起を行い地域経済の再生を図る目的で行われたまちを明るくする商品券事業等により2億1,917万9千円（1億69万円増、85.0%増）となりました。消防費はデジタル同報無線（防災ラジオ）システム整備事業等により5億8,624万3千円（前年度比2億3,586万3千円増、67.3%増）、教育費は、小中学校校内通信ネットワーク整備工事やパソコン購入事業を実施したものの、大規模な改修工事が少なかったため、13億1,501万2千円（前年度比6,987万円減、5.0%減）となりました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など6会計の決算総額は歳入が44億9,621万3千円（前年度比2億554万1千円減、4.4%減）、歳出は43億744万9千円（前年度比1億8,721万5千円減、4.2%減）となりました。その内訳については、国民健康保険特別会計の歳入は24億5,907万1千円（前年度比5.9%減）、歳出が22億9,278万5千円（前年度比5.4%減）で、実質収支は1億6,628万6千円となりました。後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び小水力発電事業特別会計は歳入歳出同額で、それぞれの決算額は2億9,987万3千円（前年度比10.7%増）、3億5,739万2千円（前年度比3.9%減）、11億6,041万6千円（前年度比1.5%増）、984万9千円（前年度比44.4%増）となり、4会計とも実質収支は0円です。温泉施設特別会計では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により45日間の休業及び長期にわたる営業時間短縮を行ったため、入浴利用料は大幅な減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業繰入金や温泉施設基金繰入金により、歳入は2億961万2千円（前年度比29.0%減）、歳出が1億8,713万4千円（前年度比32.9%減）で、実質収支は2,247万8千円となりました。

以上が令和2年度の決算の概況です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

令和2年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出				歳入歳出決算差引額 A-B		
		決算額 A	予算現額に対する増減	対前年率 増減率 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	対前年率 増減率 %		構成比率 %	
一般会計	12,568,723	12,335,481	△ 233,242	30.2	73.3	11,837,417	234,466	496,840	30.0	73.3	498,064	
特別会計	国民健康保険	2,497,564	2,459,071	△ 38,493	△ 5.9	14.6	2,292,785	0	204,779	△ 5.4	14.2	166,286
	後期高齢者医療事業	306,075	299,873	△ 6,202	10.7	1.8	299,873	0	6,202	10.7	1.9	0
	農業集落排水事業	371,231	357,392	△ 13,839	△ 3.9	2.1	357,392	0	13,839	△ 3.9	2.2	0
	公共下水道事業	1,167,875	1,160,416	△ 7,459	1.5	6.9	1,160,416	0	7,459	1.6	7.1	0
	温泉施設	214,793	209,612	△ 5,181	△ 29.0	1.2	187,134	0	27,659	△ 32.9	1.2	22,478
	小水力発電事業	9,852	9,849	△ 3	44.4	0.1	9,849	0	3	44.4	0.1	0
	小計	4,567,390	4,496,213	△ 71,177	△ 4.4	26.7	4,307,449	0	259,941	△ 4.2	26.7	188,764
合計	17,136,113	16,831,694	△ 304,419	18.8	100.0	16,144,866	234,466	756,781	18.7	100.0	686,828	

# 令和2年度 池田町財政状況（一般会計）

## 1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
令和2年度国調	23,365	—	—	—	—	—
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995

面 積 (k m <sup>2</sup> )	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
		10.50	5.07	11.52	11.71

## 2 決算収支の状況

(単位：千円)

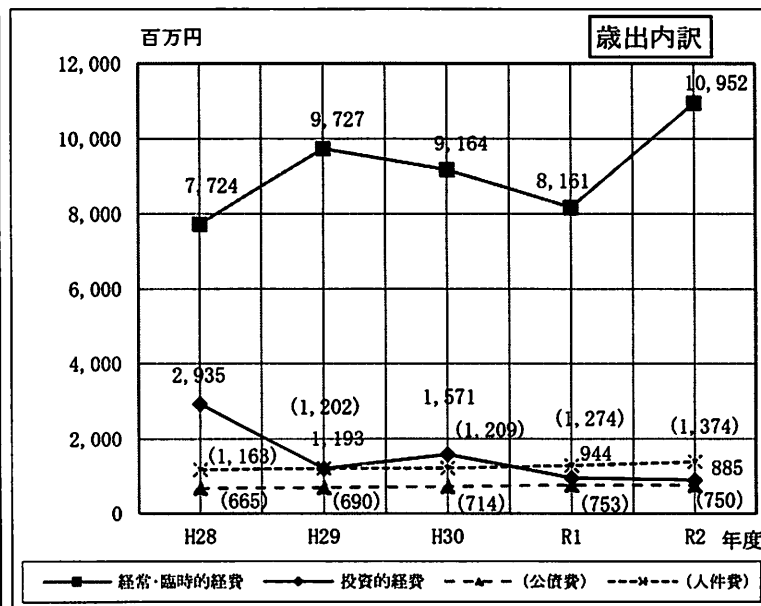
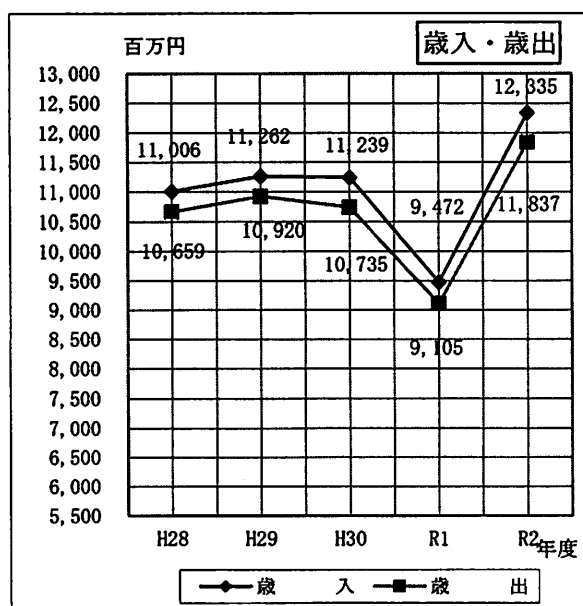
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	A	B	C	D	C-D E	F
令和2年度	12,335,481	11,837,417	498,064	33,706	464,358	102,880
令和元年度	9,472,177	9,104,600	367,577	6,099	361,478	△ 78,353

区 分	基金積立金	繰上償還金	基金取崩し	実質単年度収支
	G	H	I	F+G+H-I J
令和2年度	194,484	0	200,000	97,364
令和元年度	238,752	0	130,000	30,399

## 3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2
歳 入	11,006,112	11,261,690	11,239,234	9,472,177	12,335,481
歳 出	10,658,909	10,920,243	10,735,268	9,104,600	11,837,417
形式収支	347,203	341,447	503,966	367,577	498,064



#### 4 歳入

##### (1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	増減率 %
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		
1. 町 税	2,919,001			2,919,001	23.7	2,925,715	△ 0.2
2. 地 方 譲 与 税	112,811			112,811	0.9	110,240	2.3
3. 利 子 割 交 付 金	3,153			3,153	0.0	3,283	△ 4.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,884			11,884	0.1	13,087	△ 9.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,879			13,879	0.1	6,966	99.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	12,469			12,469	0.1		皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	507,698			507,698	4.1	410,860	23.6
(自動車取得税交付金)						18,203	皆減
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,836			9,836	0.1	5,395	82.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	28,848			28,848	0.2	94,824	△ 69.6
10. 地 方 交 付 税	1,912,911			1,912,911	15.5	1,762,901	8.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,971			1,971	0.1	2,016	△ 2.2
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	74,432	74,432	0.6			118,594	△ 37.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,235	68,504	0.6	8,731	0.1	78,984	△ 2.2
14. 国 庫 支 出 金	3,610,323	3,610,323	29.3			736,589	390.1
15. 県 支 出 金	692,711	692,711	5.6			683,309	1.4
16. 財 産 収 入	13,217	8,298	0.1	4,919	0.0	34,235	△ 61.4
17. 寄 附 金	423,826	422,344	3.4	1,482	0.0	407,688	4.0
18. 繰 入 金	384,950	184,950	1.5	200,000	1.6	480,000	△ 19.8
19. 繰 越 金	367,577	6,099	0.0	361,478	2.9	503,966	△ 27.1
20. 諸 収 入	356,063	324,512	2.6	31,551	0.3	327,009	8.9
21. 町 債	800,686	478,493	3.9	322,193	2.6	748,313	7.0
歳 入 合 計	12,335,481	5,870,666	47.6	6,464,815	52.4	9,472,177	30.2



## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	2,919,001	23.7	2,925,715	30.9
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	74,432	0.6	118,594	1.3
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,235	0.6	78,984	0.8
	16. 財 産 収 入	13,217	0.1	34,235	0.3
	17. 寄 附 金	423,826	3.4	407,688	4.3
	18. 繰 入 金	384,950	3.1	480,000	5.1
	19. 繰 越 金	367,577	3.0	503,966	5.3
	20. 諸 収 入	356,063	2.9	327,009	3.5
	小 計	4,616,301	37.4	4,876,191	51.5
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	112,811	0.9	110,240
3. 利 子 割 交 付 金		3,153	0.0	3,283	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		11,884	0.1	13,087	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,879	0.1	6,966	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		12,469	0.1		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		507,698	4.1	410,860	4.3
(自動車取得税交付金)				18,203	0.2
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		9,836	0.1	5,395	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金		28,848	0.3	94,824	1.0
10. 地 方 交 付 税		1,912,911	15.5	1,762,901	18.6
(うち普通交付税)		(1,784,610)	(14.5)	(1,641,427)	(17.3)
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,971	0.0	2,016	0.0
14. 国 庫 支 出 金		3,610,323	29.3	736,589	7.8
15. 県 支 出 金		692,711	5.6	683,309	7.2
21. 町 債	800,686	6.5	748,313	7.9	
小 計	7,719,180	62.6	4,595,986	48.5	
歳 入 合 計	12,335,481	100.0	9,472,177	100.0	

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	増 減 率 %
1. 議 会 費	71,684	0.6	75,659	△ 5.3
2. 総 務 費	3,817,729	32.2	1,491,640	155.9
3. 民 生 費	3,036,128	25.6	2,955,623	2.7
4. 衛 生 費	670,976	5.7	653,762	2.6
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	601,184	5.1	586,923	2.4
7. 商 工 費	219,179	1.9	118,489	85.0
8. 土 木 費	769,352	6.5	734,076	4.8
9. 消 防 費	586,243	5.0	350,380	67.3
10. 教 育 費	1,315,012	11.1	1,384,882	△ 5.0
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	749,930	6.3	753,166	△ 0.4
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,837,417	100.0	9,104,600	30.0

## (2) 性質別

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	増 減 率 %
経 常 的 経 費	1. 人 件 費	1,374,385	11.6	1,274,250	7.9
	2. 扶 助 費	1,388,467	11.7	1,403,979	△ 1.1
	3. 公 債 費	749,930	6.3	753,166	△ 0.4
	小 計 ( 1 ~ 3 )	3,512,782	29.6	3,431,395	2.4
	4. 物 件 費	1,406,465	11.9	1,447,340	△ 2.8
	5. 維 持 補 修 費	186,155	1.6	160,146	16.2
	6. 補 助 費 等	4,189,688	35.4	1,454,268	188.1
	中 計 ( 1 ~ 6 )	9,295,090	78.5	6,493,149	43.2
	7. 積 立 金	394,518	3.3	452,732	△ 12.9
8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	
9. 繰 出 金	1,262,823	10.7	1,214,663	4.0	
小 計 ( 1 ~ 9 )	10,952,431	92.5	8,160,544	34.2	
投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	884,986	7.5	944,056	△ 6.3
	補 助 事 業	107,360	0.9	163,324	△ 34.3
	単 独 事 業	751,493	6.4	749,824	0.2
	そ の 他	26,133	0.2	30,908	△ 15.4
	11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
	小 計 ( 1 0 ~ 1 1 )	884,986	7.5	944,056	△ 6.3
歳 出 合 計		11,837,417	100.0	9,104,600	30.0
歳 計 剰 余 金		498,064		367,577	35.5

## 令和2年度 決算諸表

### 1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R2池田町	R1池田町	R1類似団体
町民税		1,266,099	43.4	53,863	53,654	63,940
固定資産税		1,479,291	50.7	62,932	62,416	77,875
軽自動車税		77,113	2.6	3,281	3,101	3,211
町たばこ税		94,963	3.2	4,040	4,021	6,815
鉱産税		1,535	0.1	65	79	9
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		2,919,001	100.0	124,181	123,271	151,850

### 2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R2池田町	R1池田町	R1類似団体
議会費		71,684	0.6	3,049	3,188	4,080
総務費		3,817,729	32.2	162,415	62,848	65,273
民生費		3,036,128	25.6	129,164	124,531	129,832
衛生費		670,976	5.7	28,545	27,545	37,151
労働費		0	0.0	0	0	795
農林水産業費		601,184	5.1	25,576	24,729	19,885
商工費		219,179	1.9	9,324	4,993	9,536
土木費		769,352	6.5	32,730	30,929	42,397
消防費		586,243	5.0	24,940	14,763	19,072
教育費		1,315,012	11.1	55,944	58,350	53,051
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,614
公債費		749,930	6.3	31,904	31,734	34,967
諸支出金		0	0.0	0	0	39
計		11,837,417	100.0	503,591	383,610	419,692

### 3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R2池田町	R1池田町	R1類似団体
人件費		1,374,385	11.6	58,470	53,689	62,963
物件費		1,406,465	11.9	59,834	60,982	68,333
維持補修費		186,155	1.6	7,919	6,747	4,205
扶助費		1,388,467	11.7	59,069	59,155	65,168
補助費等		4,189,688	35.4	178,239	61,274	59,627
公債費		749,930	6.3	31,904	31,734	34,966
積立金		394,518	3.3	16,784	19,075	14,444
投資及び出資金		0	0.0	0	0	3,443
繰出金		1,262,823	10.7	53,723	51,178	43,811
普通建設事業費		884,986	7.5	37,649	39,776	59,119
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,614
計		11,837,417	100.0	503,591	383,610	419,693

(人口：令和3年3月31日現在 23,506人)

(人口：令和2年3月31日現在 23,734人)

#### 4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 A	4,294,931	4,309,539	4,370,809	4,422,360	4,664,409
前年度との増減率(%)	△ 0.1	0.3	1.4	1.2	5.5
基準財政収入額 B	2,761,533	2,736,986	2,788,031	2,768,628	2,877,416
前年度との増減率(%)	1.4	△ 0.9	1.9	△ 0.7	3.9
交付基準額 A-B	1,533,398	1,572,553	1,582,778	1,653,732	1,786,993
前年度との増減率(%)	△ 2.7	2.6	0.7	4.5	8.1
普通交付税額	1,530,706	1,569,153	1,582,778	1,641,427	1,784,610
交付率(%)	99.8	99.8	100.0	99.3	99.9
特別交付税額	123,945	110,530	121,879	121,474	128,301
種 地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

#### 5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算年度中の起債額	1,324,114	845,229	1,096,457	748,313	800,686	
決算年度中の償還額	元 金	596,586	629,018	660,088	704,239	707,038
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利 子	68,377	61,172	54,386	48,927	42,892
決算年度末の未償還額	元 金	8,083,319	8,299,530	8,735,899	8,779,973	8,873,621
	利 子	434,181	393,707	347,030	298,029	247,683
	合 計	8,517,500	8,693,237	9,082,929	9,078,002	9,121,304
町民1人当たりの借入額(円)	350,097	360,521	379,230	382,489	388,042	

## 6 財政指数状況

区 分		年 度					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力 指数	池田町	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64	0.63
	県平均	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	
	類似団体	0.67	0.68	0.69	0.70	0.71	
経常収 支比率	池田町	74.5	78.9	78.6	79.4	79.5	78.9
	県平均	85.1	88.2	89.7	89.3	89.7	
	類似団体	84.7	86.3	87.9	87.9	88.4	
公債費 負担 比率	池田町	9.9	10.3	11.0	11.4	11.9	11.0
	県平均	13.3	13.6	13.1	12.7	12.6	
	類似団体	11.8	11.5	11.5	11.3	11.2	
財調 比率	池田町	31.6	31.9	30.6	29.3	31.4	29.9
	県平均	38.1	38.6	37.1	35.3	34.4	
実質赤 字比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
連結実 質赤字 比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
実質 公債費 比率	池田町	8.1	7.7	7.5	8.3	9.3	10.0
	県平均	6.0	5.8	5.8	5.4	5.0	
	類似団体	7.1	6.6	6.5	6.7	6.6	
将来負 担比率	池田町	54.8	78.9	69.8	78.2	83.0	82.7
	県平均	—	—	—	—	—	
	全国平均	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	

### 【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。  
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：14.72%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。  
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：19.72%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。  
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。  
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
  - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
  - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
  - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
  - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。  
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設、小水力発電事業  
(黒字の場合は、資金不足比率は「-」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) = (流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
農業集落排水事業特別会計	-	事業規模 87,447千円
公共下水道事業特別会計	-	事業規模 173,244千円
温泉施設特別会計	-	事業規模 107,463千円
小水力発電事業特別会計	-	事業規模 9,837千円
水道事業会計	-	事業規模 264,673千円



## 7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一 般 会 計	借入金額	1,324,114	845,229	1,096,457	748,313	800,686	
	償還元金	596,586	629,018	660,088	704,239	707,038	
	償還利子	68,377	61,164	54,386	48,927	42,892	
	未償還元金	8,083,319	8,299,530	8,735,899	8,779,973	8,873,621	
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	-	-	-	-
		償還元金	5,469	-	-	-	-
		償還利子	214	-	-	-	-
		未償還元金	0	-	-	-	-
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	-	-	-	-
		償還元金	24,751	-	-	-	-
		償還利子	4,196	-	-	-	-
		未償還元金	59,122	-	-	-	-
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	142,829	145,890	149,020	152,221	155,495
		償還利子	42,082	39,021	35,891	32,690	29,416
		未償還元金	1,913,440	1,767,550	1,618,530	1,466,309	1,310,814
	公共下水道 事業	借入金額	395,900	213,800	236,800	344,700	369,700
		償還元金	150,946	157,167	167,084	173,830	184,117
		償還利子	69,976	69,141	67,409	65,185	62,917
		未償還元金	4,372,065	4,428,698	4,498,414	4,669,284	4,854,867
温泉施設	借入金額	-	-	34,830	0	0	
	償還元金	-	-	0	0	0	
	償還利子	-	-	0	203	174	
	未償還元金	-	-	34,830	34,830	34,830	
計	借入金額	395,900	213,800	271,630	344,700	369,700	
	償還元金	323,995	303,057	316,104	326,051	339,612	
	償還利子	116,468	108,162	103,300	98,078	92,507	
	未償還元金	6,344,627	6,196,248	6,151,774	6,170,423	6,200,511	
小 計	借入金額	1,720,014	1,059,029	1,368,087	1,093,013	1,170,386	
	償還元金	920,581	932,075	976,192	1,030,290	1,046,650	
	償還利子	184,845	169,326	157,686	147,005	135,399	
	未償還元金	14,427,946	14,495,778	14,887,673	14,950,396	15,074,132	
水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0	
	償還元金	95,696	126,033	128,317	118,245	113,965	
	償還利子	29,946	28,556	22,747	16,983	11,678	
	未償還元金	613,833	546,922	418,605	300,360	186,395	
合 計	借入金額	1,720,014	1,059,029	1,368,087	1,093,013	1,170,386	
	償還元金	1,016,277	1,058,108	1,104,509	1,148,535	1,160,615	
	償還利子	214,791	197,882	180,433	163,988	147,077	
	未償還元金	15,041,779	15,042,700	15,306,278	15,250,756	15,260,527	

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 元利未償還額	令和元年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,834,733	4,896,839	臨時財政対策債、減税補てん債、旧有線放送事務所解体事業等
	民 生 債	429,806	434,062	温知保育園建設事業、八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建 設 債	717,103	733,351	臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業、道の駅防災機能強化事業等
	義 務 教 育 債	2,548,215	2,653,339	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社 会 教 育 債	95,283	99,322	屋外運動場照明設備設置事業、図書館空調機器省エネ化事業等
	消 防 債	268,922	33,739	消防ポンプ自動車整備事業、県防災情報通信システム整備事業、デジタル同報無線システム整備事業等
	衛 生 債	201,786	201,819	リサイクルセンター建設事業、池田町斎苑解体事業等
	災 害 復 旧 債	0	0	
	商 工 債	25,456	25,531	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	9,121,304	9,078,002	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	1,428,383	1,613,294	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公 共 下 水 道 事 業	5,427,813	5,272,742	
	温 泉 施 設	36,100	36,274	新館熱源設備更新事業
		計	6,892,296	6,922,310
水 道 事 業 会 計		196,638	322,281	
合 計		16,210,238	16,322,593	

令和2年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	節 計
1 報 酬	30,290	13,823	86,073	7,304		4,839	446	2,732	3,476	79,899				228,882
2 給 料	7,316	145,640	203,012	57,049		40,113		26,922		99,854				579,906
3 職 員 手 当 等	17,020	87,035	100,894	28,771		20,916		15,814		47,388				317,838
4 共 済 費	13,764	73,519	57,786	16,207		11,333		7,788		28,021				208,418
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金														
7 報 償 費		26,698	3,071	4,088		1,108			2,307	8,236				45,508
8 旅 費	195	2,245	35	6		6	292	8	4,324	18				7,129
9 交 際 費	133	356				6				22				517
10 需 用 費	1,899	30,513	50,558	19,831		4,606	5,553	23,429	5,830	115,354				257,573
10 1 消 耗 品 費	763	11,620	16,227	11,220		1,707	859	1,930	1,151	24,924				70,401
10 2 燃 料 費	6	2,309	1,416	613		453	100	936	133	7,916				13,882
10 3 食 糧 費	27	268	9			1			53	55				413
10 4 印 刷 製 本 費	837	10,589	1,400	2,089		59	2,398	651	1,144	3,310				22,477
10 5 光 熱 水 費		1,397	9,519	2,107		152	1,034	5,377	820	47,928				68,334
10 6 修 繕 費	266	4,330	4,919	3,002		2,234	1,162	14,535	2,529	30,979				63,956
10 7 賄 材 料 費			17,068											17,068
10 8 飼 料 費														
10 9 医 薬 材 料 費				800						242				1,042
11 役 務 費	83	27,506	12,547	4,469		685	4,727	1,009	6,571	11,270				68,867
12 委 託 料	148	317,150	74,948	251,200		35,126	9,576	159,732	4,979	97,791				950,650
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	79	66,718	4,148	10,898		1,245	6,540	1,401	1,984	43,546				136,559
14 工 事 請 負 費		18,611	4,215	352		96,204	7,975	209,746	133,631	193,497				664,231
15 原 材 料 費			184			189	37	1,232		403				2,045
16 公 有 財 産 購 入 費		5,000		1,503			2,206	3,722		32,094				44,525
17 備 品 購 入 費	95	11,904	5,612	4,750		715	88	5,492	130,511	148,891				308,058
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	662	2,593,655	1,201,782	262,891		122,424	181,732	7,690	292,378	398,904				5,062,118
19 扶 助 費			986,662	1,409						4,683				992,754
20 貸 付 金														
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金								3,170						3,170
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		8,196	27,864	206		316				5,108		749,930		791,620
23 投 資 及 び 出 資 金														
24 積 立 金		388,828	150			5,546								394,524
25 寄 付 金														
26 公 課 費		332	51	42		7	7	9	252	33				733
27 繰 出 金			216,536			255,800		299,456						771,792
款 計	71,684	3,817,729	3,036,128	670,976		601,184	219,179	769,352	586,243	1,315,012		749,930		11,837,417